

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第73期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	53,928,565	55,465,841	51,566,870	51,433,128	48,314,746
経常利益	(千円)	512,394	106,389	707,060	185,761	560,425
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	214,158	70,169	96,646	289,638	894,630
包括利益	(千円)				455,409	777,619
純資産額	(千円)	5,637,604	5,208,397	5,362,471	4,884,025	4,097,444
総資産額	(千円)	31,653,604	29,756,822	29,553,012	27,506,455	27,218,174
1株当たり純資産額	(円)	58.33	53.12	54.40	49.58	40.42
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	2.42	0.79	1.09	3.25	10.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	16.3	15.9	16.4	16.0	13.2
自己資本利益率	(%)	4.0	1.4	2.0	6.3	22.3
株価収益率	(倍)	36.4	93.5	108.7	28.6	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	346,787	284,612	1,617,504	230,469	2,458,220
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	926,480	734,432	387,545	133,448	516,028
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,844	1,076,412	1,337,014	298,664	1,038,409
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,074,772	2,017,643	1,911,158	1,845,977	2,749,880
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	667 〔499〕	666 〔480〕	666 〔316〕	639 〔187〕	599 〔232〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期及び第71期は潜在株式が存在しないため、第70期、第72期及び73期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	52,586,786	54,429,096	49,768,181	50,391,835	48,386,492
経常利益又は 経常損失 () (千円)	231,354	32,578	385,425	72,339	344,855
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	143,908	75,323	52,896	357,757	1,114,744
資本金 (千円)	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000
発行済株式総数 (千株)	89,100	89,100	89,100	89,100	89,100
純資産額 (千円)	5,376,720	5,130,141	5,094,992	4,601,060	3,555,824
総資産額 (千円)	25,674,636	23,980,046	23,867,657	23,675,390	23,263,072
1株当たり純資産額 (円)	60.37	57.61	57.22	51.67	39.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	1.62	0.85	0.59	4.02	12.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.9	21.4	21.3	19.4	15.3
自己資本利益率 (%)	2.6	1.4	1.0	7.4	27.3
株価収益率 (倍)	54.5	87.5	198.6	23.1	6.4
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	405 〔50〕	388 〔65〕	393 〔89〕	390 〔104〕	356 〔142〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期は潜在株式が存在しないため、第70期、第71期、第72期及び第73期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和16年1月 企業整備により、当時山口県下にあった缶詰製造業者が合同出資して、山口県合同缶詰株式会社を設立。
- 昭和22年6月 山口県缶詰株式会社に社名を変更。
- 昭和25年10月 日新缶詰株式会社に社名を変更。
- 昭和27年4月 下関市に飼料工場を建設。
- 昭和30年1月 林兼産業株式会社を吸収合併し、新社名を林兼産業株式会社に変更。
- 昭和34年8月 下関市に第一食品工場を建設。
- 昭和36年8月 大阪市に第一食品工場を建設。
- 昭和37年5月 下関飼料工場を増設。
- 昭和37年5月 株式を東京、大阪証券取引所市場第2部および福岡証券取引所に上場。
- 昭和39年12月 本社社屋および研究棟を建設。
- 昭和42年2月 株式を東京、大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年5月 下関市に第二食品工場を建設。
- 昭和44年4月 林兼畜産株式会社を設立、養豚・種鶏事業を同社へ移管。
- 昭和45年6月 都城市に畜肉ハム・ソーセージの原料処理工場を建設。
- 昭和49年11月 林兼缶詰株式会社を設立、缶詰製造事業を同社へ移管。
- 昭和51年2月 林兼冷蔵株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和53年10月 林兼コンピューター株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和61年11月 林兼ポトリ株式会社(現 キリシマドリームファーム株式会社・連結子会社)を設立し、林兼畜産株式会社の事業を同社へ移管。
- 昭和63年9月 林兼冷蔵(株)第二冷凍工場を建設。
- 平成2年7月 林兼缶詰(株)が新工場を建設し、社名を(株)林兼デリカに変更。
- 平成3年7月 有限会社平安海産(連結子会社)を設立。
- 平成5年3月 下関市に長府工場(養魚用飼料)を建設。
- 平成5年4月 大阪市に第二食品工場を建設。
- 平成8年12月 林兼フーズ株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 都城ウエルネスミート株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成21年3月 有限会社桜林養鰻の株式を追加取得し、同社を連結子会社とする。
- 平成22年7月 大阪証券取引市場第1部および福岡証券取引所の上場を廃止。
- 平成22年10月 株式会社林兼デリカの全持分を譲渡。
- 平成22年12月 マレーシア国内に合弁会社OMAKANE SDN.BHD.(持分法非適用の非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社3社及び持分法非適用の非連結子会社1社の計12社で構成されており、水産食品・畜産食品・飼料の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

水産食品事業 当社において魚肉ねり製品及び機能性食品を製造しております。魚肉ねり製品は主として㈱マルハニチロ食品が総販売元として販売を行い、機能性食品は当社が得意先及び一般顧客に販売しております。

畜産食品事業 当社は、豚肉など畜産物を主原料とする食肉加工品を製造し、これとともに食肉などの商品を首都圏、関西以西、全九州地区に「霧島」等のブランドで販売しております。なお、主原料である豚肉の一部は連結子会社であるキリシマドリームファーム㈱において肥育し、連結子会社である都城ウエルネスミート㈱でと畜したものを使用しております。また、連結子会社である林兼フーズ㈱は、食肉加工品を生産し、当社、得意先及び一般顧客に販売しております。

飼料事業

[配合飼料] 当社において家畜用、家きん用、養魚用飼料を製造し、連結子会社であるキリシマドリームファーム㈱、西日本の得意先及び一般顧客に販売しております。なお、持分法適用会社である志布志飼料㈱は当社の配合飼料の一部を受託製造しております。また、持分法適用会社である㈱ベツケイは当社より仕入れた配合飼料の販売を行っております。

[水産物および畜産物] 当社において家畜用、家きん用、養魚用飼料の販売先で生産された水産物及び畜産物を得意先及び一般顧客に販売しております。

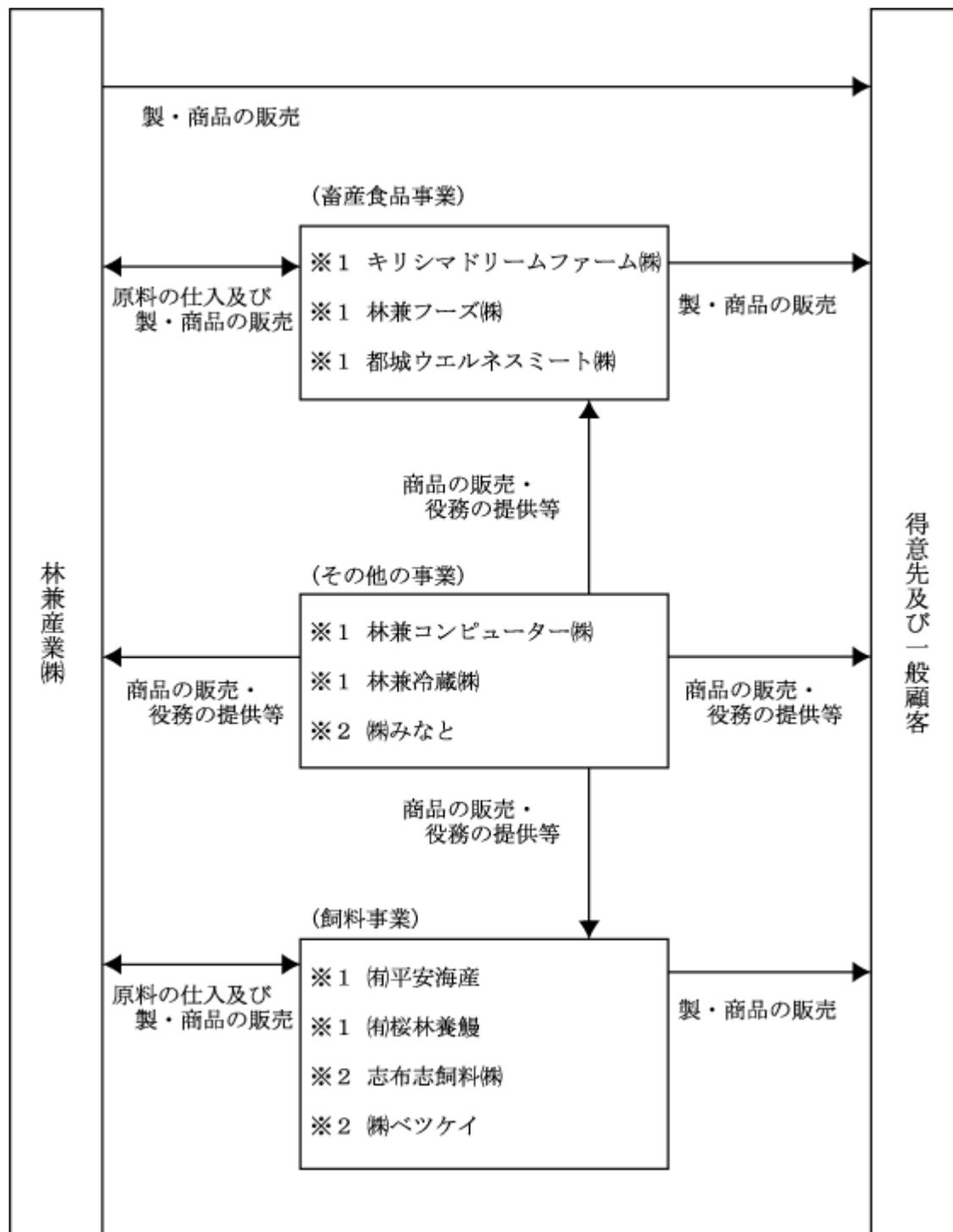
連結子会社である(有)平安海産は、水産物の一部を加工製造し、当社を通じて販売しております。また、連結子会社である(有)桜林養鰻は、当社に役務を提供し、水産物の仕入、販売を行っております。

その他の事業

当社は、主として大阪工場等の旧生産工場を外部へ賃貸しております。

連結子会社である林兼冷蔵㈱においては、主として当社グループを含む得意先及び一般顧客の原料及び製品の保管業務を行い、連結子会社である林兼コンピューター㈱は、当社グループを含む得意先及び一般顧客の情報処理を請け負っております。また、持分法適用会社である㈱みなとは当社及び林兼冷蔵㈱の業務の一部を請け負っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

- 1...連結子会社
- 2...持分法適用関連会社

なお、OMAKANE SDN.BHD.(持分法非適用の非連結子会社)は重要性が無いため、上記からは除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
キリシマドリームファーム(株)	宮崎県 都城市	210,000	畜産食品事業	100.0	当社より飼育用飼料を購入し、当社は豚 枝肉を仕入れております。 役員の兼任 有 債務保証 有
林兼フーズ(株)	山口県 美祢市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は食 肉加工品等を仕入れております。 役員の兼任 有 債務保証 有
都城ウエルネスミート(株)	宮崎県 都城市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社が生産者から仕入れる豚枝肉の処理 等を行っております。 役員の兼任 有
(有)平安海産	熊本県 天草市	10,000	飼料事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は水 産加工品を仕入れております。 役員の兼任 有 債務保証 有
(有)桜林養鰻	鹿児島県 志布志市	3,000	飼料事業	100.0	当社は鰻の養殖を委託し、当社よりその 成魚を仕入れております。 役員の兼任 有
林兼コンピューター(株)	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (情報処理事業)	52.3 [2.3]	当社より事務所を賃借し、当社は電算機 処理の委託及び電算機を賃借しており ます。 役員の兼任 有
林兼冷蔵(株)(注) 3	山口県 下関市	50,000	その他の事業 (冷蔵倉庫事業)	47.1	当社の原料及び製品等の保管をしてい る。また、当社は土地の一部を賃借して おります。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)					
(株)みなと	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (請負業)	33.3	当社の製造工程の一部を請け負っており ます。
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5	当社の配合飼料を受託製造しておりま す。 債務保証 有
(株)ベツケイ(注) 4	大分県 別府市	15,000	飼料事業	18.3	当社より配合飼料を購入しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数です。
 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	100[59]
畜産食品事業	230[112]
飼料事業	99[37]
その他の事業	94[13]
全社(共通)	76[11]
合計	599 [232]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
356[142]	44.0	21.5	5,583,743

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	100[59]
畜産食品事業	95[54]
飼料事業	83[18]
その他の事業	2[]
全社(共通)	76[11]
合計	356[142]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のみ労働組合(林兼労働組合)が組織されており、組合員数は312人です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業業績の回復基調は鈍り、雇用・所得情勢の持ち直しの動きは弱まりました。食品業界におきましては、個人消費が低調に推移するなか、食の安全・安心を脅かす食中毒事件や、原発事故による放射性セシウム問題が発生するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、中期経営計画「プラス2012」（平成22年3月期～平成24年3月期）に掲げた重点戦略、事業別戦略を推進し、収益力と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

また、当社は既存事業の収益構造の改善を図るとともに、今後の成長への布石として、当社の技術力を生かした新たな市場の開拓を目指し、その一環として、マレーシア国内に合弁会社「OMAKANE S D N . B H D . 」を立ち上げ、同国内および他のイスラム圏向けにハラール食品事業を展開すべく準備を進めてまいりました。ハラール食品は、加工や調理に関する厳格なイスラム法の作法が遵守された食品であり、今後の市場の拡大が見込まれます。現在、常温流通可能なソーセージが普及していないマレーシア市場や、インドネシア市場などを視野に、当社の魚肉ソーセージの製造技術を生かして新たな市場の創出を図ってまいります。

飼料事業におきましては、配合飼料によるマグロ養殖の実現に向けた事業展開を進めており、先発の成魚用ソーセージ型飼料「ツナ・フード」に続き、昨年8月、稚魚用飼料「ツナッコ」の製造販売を開始し、稚魚から成魚までの配合飼料一貫給餌の態勢を整えました。マグロ養殖で使用される従来の生餌に比べてコスト削減や労力の軽減を図ることができ、今後のマグロ完全養殖の商業化に大きく貢献することができます。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度における連結子会社の減少による減収や、畜産用飼料および水産物の販売数量の減少により483億14百万円（前期比6.1%減少）となりました。損益面におきましては、飼料事業の収益が改善したことで、営業利益6億14百万円（前期比122.7%増加）、経常利益5億60百万円（前期比201.7%増加）となりました。当期純損益は、貸倒引当金繰入額7億81百万円、畜産用飼料製造中止に伴う損失3億45百万円などの特別損失の計上により、8億94百万円の損失（前期は2億89百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「プラス2012」につきましては、景気低迷と震災の影響による消費不振・デフレ傾向の市況のなかで、上記のとおり、最終目標数値である売上高560億円、経常利益10億円を達成するには至りませんでした。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

水産食品事業

魚肉ねり製品においては、消費者の低価格志向により価格競争が激しくなるなか、消費低迷を反映して国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は販売単価の下落、販売数量の減少により、減収となりました。

機能性食品におきましては、健康食品市場において血管疾患など生活習慣病の分野が注目されるなか、血管機能の向上などが期待される機能性食品素材カツオエラスチンや、高齢者向けソフト食「ソフミート」、保健機能食品「四季の和菓子」について拡販に努めた結果、増収となりました。

水産調理食品におきましては、連結子会社の減少により、減収となりました。

これらにより、売上高は49億70百万円（前期比20.8%減少）、営業利益は2億9百万円（前期比41.7%減少）となりました。

畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、ウインナーを中心に国内生産量は増加いたしました。こうしたなか、当社は低価格志向に対応した新製品の提案など拡販に努めたものの、ギフト製品や既存製品の販売数量の減少、販売単価の下落により、減収となりました。

肉類におきましては、消費低迷と肉牛の放射性セシウム検出の影響により、豚肉、牛肉ともに国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は引き続き自社ブランド「霧島黒豚」の拡販に努めたものの、牛肉の取り扱いが減少したことで、減収となりました。

調理食品におきましては、業務用具材などの拡販に努めたことで販売数量を伸ばし、増収となりました。

これらにより、売上高は184億95百万円（前期比3.8%減少）、営業利益は3億43百万円（前期比13.4%減少）となりました。

飼料事業

養魚用飼料におきましては、震災・津波による養殖魚の在池量減少や、魚価低迷、低水温の影響もあり、国内生産量は前年を下回りました。こうしたなか、当社はハマチ用、タイ用E P飼料の拡販と既存取引先への取り組み強化に努め、増収となりました。

水産物におきましては、魚価低迷により取り扱い量を減らしたことで、減収となりました。

畜産用飼料におきましては、配合飼料価格が値上がりするなか、国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社においてもプロイラー用などの販売数量の減少により、減収となりました。

畜産物におきましては、鶏肉「赤鶏さつま」を中心とした販売に取り組んだ結果、鶏肉の販売数量の増加により、増収となりました。

これらにより、売上高は227億34百万円（前期比4.4%減少）となったものの、主原料価格が安定的に推移したことにより、営業利益は9億71百万円（前期比66.0%増加）となりました。

その他の事業

その他の事業については、売上高は21億14百万円（前期比1.5%減少）となったものの、営業利益は1億68百万円（前期比8.4%増加）となりました。

なお、消費税等については、すべて税抜方式を採用しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加の27億49百万円（前期末比49.0%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は24億58百万円（前連結会計年度は2億30百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失7億37百万円の計上があったものの、仕入債務の増加が10億58百万円、減価償却費の計上が7億22百万円、売上債権の減少が3億70百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5億16百万円（前連結会計年度は1億33百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億37百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は10億38百万円（前連結会計年度は2億98百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減少額が16億90百万円あったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	4,362,260	24.3
畜産食品事業	11,982,966	2.5
飼料事業	21,099,610	+0.3
合計	37,444,837	4.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	335,782	+3.2
畜産食品事業	5,751,576	9.1
飼料事業	4,200,087	17.9
その他の事業	736,434	23.5
合計	11,023,881	13.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	4,970,002	20.8
畜産食品事業	18,495,065	3.8
飼料事業	22,734,868	4.4
その他の事業	2,114,810	1.5
合計	48,314,746	6.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)マルハニチロ水産	7,089,210	13.8	6,332,531	13.1

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、本年4月からの2カ年を経営体質強化の基盤づくりの期間とし、「2カ年経営計画」を策定いたしました。経営資源の選択と集中により構造改革を進め、収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率2%を当面の目標値としております。「2カ年経営計画」に掲げる構造改革とコスト削減により、グループの体質強化、利益率の向上を図り、早期復配を目指してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

「2カ年経営計画」では、安全・安心を求める消費者の声を重視し、品質の高い商品をお届けするとともに、お客様のニーズに応えられるように企業体質を変革することで、収益性の高い企業を目指します。可能な限りスリムで生産性の高い体制を構築することにより収益力を回復し、コスト競争力を確保することを基本戦略とし、構造改革と徹底したコスト削減によって経営体質の強化に努めます。

各事業における以下の施策を実行することにより、目標の必達を目指してまいります。

- ・ 水産食品事業においては、下関第一工場の生産ライン集約と生産数量適正化によって、魚肉ねり製品事業のスリム化に取り組みます。また、機能性食品においては、市場の拡大を背景として機能性食品素材や高齢者向け食品などの売上拡大と新商品開発に注力します。エラスチンについては、当社のカツオエラスチンの優位性をアピールして販売網を拡大し、ソフミートについては、委託給食事業への拡販を図るとともに、新商品の開発を強化します。
- ・ 畜産食品事業においては、消費動向の変化に迅速に対応し、収益力の強化を図ってまいります。チルド販売強化による安定利益確保と、採算性を重視した販売強化によって、「霧島黒豚」のブランド強化に努めるとともに、調理加工品の増産、販売強化に努めます。
- ・ 飼料事業においては、市場占有率の高い養魚用飼料の製造販売に経営資源を集中させることで、収益体制の再構築に取り組みます。養魚用飼料の拡販に努め安定的な数量と利益を確保するとともに、魚粉事情に価格や成育が影響されにくい新時代飼料や、マグロ用飼料シリーズの更なる普及・定着などによる差別化商材の構築に注力します。
- ・ 食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の定着
当社は、食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2005」の認証を、平成20年8月に宮崎県都城地区のグループ会社を含む3社（農場、と畜場、加工場）で、平成22年8月に山口県下関・美祢地区でそれぞれ取得しました。これからも総力をあげて林兼産業グループとしての品質管理体制の一層の強化を図り「安全・安心」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前中期経営計画「プラス2012」は、期間中における原材料価格の高騰や消費低迷により、収益が圧迫される状況にありました。こうした環境が続くなかで、消費者の安全・安心を担保し、持続的な発展を可能とするためには、収益基盤を改善する必要があります。そのためには、一時的な売上高減少を厭わずに過去の慣習や慣例と決別し、生産性や効率性をゼロベースで見直し、最適な生産体制を構築しなければなりません。

魚肉ねり製品につきましては、国内市場規模は年々縮小傾向にあり、競合メーカーの価格競争が激化する厳しい状況が続いております。下関第一工場におきましては、従来の大規模市場型の生産形態を維持しており、今後、老朽化への対応とともに生産規模の見直しによる効率化を急ぐ必要があります。生産ラインの集約による生産性の向上と、固定費削減により、魚肉ねり製品事業のスリム化を実現し、収益力の回復を目指してまいります。

畜産用飼料につきましては、下関工場エリアでの販売数量は年々減少し、不採算の続く厳しい状況にあります。当社におきましては、採算性を重視した選択と集中によって、下関工場における畜産用飼料の製造を本年6月をめぐりに中止して養魚用飼料製造に特化するとともに、今後、養魚用飼料の拡大に向け取り組んでまいります。なお、畜産用飼料の供給は他社への製造委託で対応し、畜産用飼料の販売を継続いたします。

また、当社は取締役会において、平成24年6月25日開催予定の定時株主総会に、資本金および準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議し、現在生じている欠損金を填補し、財務体質の健全化を図り、将来の株主還元策の体制を整えてまいります。

なお、当該事項につきましては、平成24年6月25日に開催された定時株主総会において承認可決されております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報については、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチログループへの売上比率が高く、同グループである株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ畜産の3社の売上高全体に占める割合は21.4%となっております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。（「2 生産、受注及び販売の状況、(3)販売実績」を参照ください。）

(2) 水・畜産物相場

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

(3) 原材料仕入価格の変動

当社グループで製造する主な製品の主原料の多くは農畜産物や水産物です。このため、産地での天候不順等による収穫量の減少や、先物相場における投機の過熱などは、大幅な価格変動を与える要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

当社グループは、食品の安全性がますます強く求められる中、品質管理体制の強化を図り「安全・安心」に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの取組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法などを判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等のリスク

地震や台風等の大規模災害の発生により、当社グループの事業所が被害を受け、事業活動の停止や多額の復旧費用の支出等の甚大な損害を被る可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれ、これらの事業所が被害を受けた場合には、売上高の減少やその販売先の経営状況悪化による債権回収の問題あるいは保証債務の履行を求められる可能性などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、日本の食卓を安全で、豊かで、楽しいものにすることを基本方針として、新しい食品素材の開発から製品の開発、環境に配慮した配合飼料の開発等、幅広い研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発部、品質保証部、商品開発課、研究課、水産研究センター、家畜魚類診療所及び各子会社の研究開発部門により推進されており、研究開発要員はグループ全体で75名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5億40百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 水産食品事業及び畜産食品事業

水産食品事業及び畜産食品事業における研究開発の基本方針として、

大手食品メーカーおよび異業種との協働型新規食品の開発

受託食肉加工品（OEM）の迅速かつ効率的開発

高齢者社会に対応した健康志向食品及び機能性食品の開発

天然物由来機能性素材（健康食品及び化粧品素材）の研究・開発

以上4項目を研究開発テーマとし、当社の開発部を中心に品質保証部、品質管理課、商品開発課、林兼フーズ㈱の研究開発部門と連携し、水産食品事業及び畜産食品事業一体として研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における主な取り組みとしては、機能性素材「エラスチン」の美容系、血管系の動物試験等を実施し、その成果を展示会での発表や商業誌及び国際機能性食品学会2011への投稿などで公表しました。また、エラスチンの規格を定める為に、日本健康栄養食品協会とのエラスチン食品の規格基準（食品素材規格JAF A）作成が完了し3月30日に公示となりました。

さらに、大学及び異業種企業との共同研究により、有望な機能性を有する食品及び素材の開発、製品化を推進しております。その結果、『免疫賦活作用』を有する「アスコフィランHS」は、東京ビックサイトで開催された 食品開発展2012 に出展し商品の販売を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は4億9百万円です。

(2) 飼料事業

飼料事業における研究開発は、「食の安全・安心」を基本として、生産物の安全性と環境への配慮を重視した配合飼料の開発に重点をおき、素材から製品まで幅広い分野で行っております。

養魚用飼料は、「自然に魚に人にやさしい飼料」を研究開発の基本方針として、

環境への負担が少なく生産性向上能力を併せ持つ高性能E P飼料の開発と普及

魚が本来有する恒常性維持能力や健康維持能力の向上を目的とした機能性飼料の開発と普及

新時代養魚用飼料及び新型養魚用飼料の開発

難治性魚病対策や魚の衛生対策の確立

以上4項目をテーマに掲げて、当社研究課、水産研究センターおよび家畜魚類診療所が一体となって研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における養魚用飼料の主な開発成果は、ヨコワ用餌付け及び育成用配合飼料の商品化と魚粉に依存しない新時代ウナギ用配合飼料「ハイジャンプ」の一般商品化、(独)水産総合研究センター等の産官学研究機関で取り組んだマグロ稚魚沖出し用飼料の開発があります。

継続中の共同試験としては、鹿児島大学と難治療性細菌感染症予防法の開発研究、(独)水産総合研究センター等の産官学研究機関で配合飼料の開発、東海大学と(株)マルハニチロ水産と培養臓器を用いた新しい消化機能評価方法の開発を実施しております。

さらに、近年の魚粉価格高騰に対応可能な新時代ブリ用E P、抗病性効果を有する機能性飼料、新型種苗用飼料などの開発を行い、随時発売を開始する予定です。

ヨコワ餌付け及び育成用配合飼料「ツナッコシリーズ」は従来にない新型の配合飼料として平成24年3月期に専用ラインを設置、市場から高評価を受け販売数量を伸ばしております。

なお、平成24年3月期における養魚用飼料部門からの特許は出願が2件、取得が3件(国内・海外)です。

畜産用飼料は、赤鶏や黒豚に代表される高品質・高付加価値生産物を作る飼料の開発に注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1億31百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたって、一部将来の見積もりに基づき作成されているものについては、当社グループにおける過去の実績や将来の計画を検討し、合理的と考えられる事項に基づいて作成しております。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は272億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少となりました。

流動資産の減少（前期末比90百万円減少）は、主に現金及び預金が7億81百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6億70百万円、商品及び製品が2億46百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の減少（前期末比1億97百万円減少）は、主に投資有価証券が1億16百万円増加したものの、建物及び構築物が2億32百万円、機械装置及び運搬具が1億3百万円減少したことなどによるものです。

(負債及び純資産)

当連結会計年度末における負債合計は231億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加となりました。

流動負債の減少（前期末比5億26百万円減少）は、主に買掛金が6億91百万円増加したものの、短期借入金が18億73百万円減少したことなどによるものです。

固定負債の増加（前期末比10億24百万円増加）は、主に長期借入金が9億19百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は40億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少しました。これは主に当期純損失の計上によるものです。

(経営成績)

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」を参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題、(3) 中期的な経営戦略 及び (4) 会社の対処すべき課題」を参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製・商品の品質の維持・向上、また、省力化を中心とするコストダウンを図るための設備投資を実施し、その総額は631,640千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

水産食品事業においては、品質維持・向上、省力化を目的とした設備投資を行い、その総額は71,585千円です。

畜産食品事業においては、品質維持・向上、省力化を目的とした設備投資を行い、その総額は235,208千円です。

飼料事業においては、品質維持・向上、省力化を目的とした設備投資を行い、その総額は156,599千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 水産食品事業

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関第一工場(山口県下関市)	水産食品事業	魚肉ねり製品製造設備	128,396	121,167	124,477(7,145)	300,435	5,899	680,377	78(58)

(2) 畜産食品事業

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関第二工場(山口県下関市)	畜産食品事業	食肉加工品製造設備	579,377	86,609	59,352(5,112)	107,342	900	833,582	21(17)
都城工場(宮崎県都城市)	畜産食品事業	食肉加工品製造設備	97,979	31,269	93,520(16,527)	41,374	714	264,858	19(25)

子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
キリシマドリームファーム(株)	養豚場(宮崎県都城市)	畜産食品事業	養豚設備	841,902	11,322	259,928(421,665)[1,188]	32,248	32,365	1,177,767	61(8)
林兼フーズ(株)	食品工場(山口県美祿市)	畜産食品事業	食肉加工品製造設備	50,866	8,298	4,032[23,679]	57,215	453	120,867	17(37)

(3) 飼料事業

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関工場(山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	282,747	265,485	[15,748]	8,644	6,343	563,221	63(17)
長府工場(山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	291,793	288,976	608,584(26,418)	13,377	4,117	1,206,849	20(1)

(4) その他の事業

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪工場(大阪市港区)	その他の事業	賃貸不動産	978,997	38,659	1,637,759(21,257)	73	1,506	2,656,996	2

子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
林兼冷蔵(株)	第一冷凍工場 第二冷凍工場(山口県下関市)	その他の事業	冷蔵倉庫	162,630	27,109	1,159,438(12,445)	18,374	2,598	1,370,151	14(6)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は57,247千円です。賃借土地の面積については[]で外書しております。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書したものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、セグメントごとの経営計画に基づき計画しております。連結子会社の設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、当社に報告されております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,777,960千円でありませんが、その所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定です。

主な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1)新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
林兼産業(株) 下関第一工場	山口県 下関市	水産食品 事業	魚肉ねり 製品製造 設備更新 等	556,615		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	未定	平成25年 3月	
林兼産業(株) 長府工場	山口県 下関市	飼料事業	飼料製造 設備更新 等	294,708		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成24年 5月	平成25年 3月	
林兼フーズ(株)	山口県 美祢市	畜産食品 事業	工場改装	167,084		銀行借入	平成23年 12月	平成24年 4月	月産約40 トン

(2)除却等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
林兼産業(株) 下関工場	山口県 下関市	飼料事業	畜産用飼料 製造設備	4,104	平成24年6月	月産約5.6千トン

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.畜産用飼料製造設備の廃棄損については、当連結会計年度において157,570千円を「畜産用飼料製造中止に伴う損失」に含めて計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	89,100,000	89,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)1.		89,100		4,455,000	3,333,538	797,309

(注) 1. 第60期資本の欠損の填補による減少

2. 事業年度末後の資本金及び資本準備金の額の減少について

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、資本金の額1,039,979千円及び資本準備金の額797,309千円の減少について承認可決しております。なお、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日は平成24年8月3日を予定しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	43	135	31	4	8,716	8,964	
所有株式数(単元)	0	18,483	2,134	19,931	648	20	47,706	88,922	178,000
所有株式数の割合(%)	0	20.79	2.40	22.41	0.73	0.02	53.65	100.00	

(注) 1 自己株式58,196株は、「個人その他」に1人・58単元および「単元未満株式の状況」に196株含めて記載しております。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実質所有株式数は57,196株です。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1人・4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部 緑	山口県下関市	7,274	8.16
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	5,659	6.35
財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	4,032	4.52
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,753	4.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,187	3.57
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,530	2.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,208	2.47
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	1.76
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,298	1.45
株式会社クレハ	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	1,044	1.17
計		32,560	36.54

(注) 財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における食品等の開発援助および社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,855,000	88,854	
単元未満株式	普通株式 178,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,854	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式196株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目 4番8号	57,000		57,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町一丁目 12番6号	10,000		10,000	0.01
計		67,000		67,000	0.07

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	553	35,392
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	57,196		57,196	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会としております。

当事業年度の配当については、当期純損失を計上したことにより無配とすることとしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	159	147	167	126	92
最低(円)	65	50	75	50	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	67	64	75	76	88	87
最低(円)	61	55	63	63	70	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		熊山 忠和	昭和21年12月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 当社飼料事業本部水産営業部長 平成13年6月 当社取締役飼料事業本部副本部長 兼水産営業部長 平成15年6月 当社常務取締役飼料事業担当 平成18年6月 当社専務取締役事業部門担当兼開 発部担当 平成22年4月 当社専務取締役飼料事業部長 平成22年6月 当社専務取締役事業部門統括 平成22年12月 OMAKANE S.D.N. BHD. 代表者(現) 平成23年6月 当社常務取締役事業部門統括 平成23年6月 当社常務取締役飼料事業部長 平成24年4月 当社代表取締役社長兼飼料事業部 長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	95
常務取締役	経営企画室 担当兼事業 改革担当	中部 哲二	昭和43年8月5日生	平成6年4月 当社入社 平成20年5月 当社総合企画室部長 平成20年6月 当社取締役開発部担当 平成21年4月 当社取締役管理本部経営企画室担 当 平成22年6月 当社常務取締役経営企画室担当 平成23年4月 当社常務取締役飼料事業部長兼経 営企画室担当 平成23年6月 当社常務取締役経営企画室担当 平成24年6月 有限会社桜林養鰻代表取締役社長 (現) 平成24年6月 当社常務取締役経営企画室担当兼 事業改革担当(現)	(注) 3	166
取締役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成11年4月 福岡高等検察庁検事長 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注) 3	30
取締役	畜産食品事 業部長兼開 発部担当兼 東京支社担 当	河村 彰典	昭和23年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 当社食品事業部冷食・総菜部長 平成15年2月 当社食品事業部水産加工品部長 平成17年2月 当社経営企画室長 平成18年3月 当社執行役員食品事業部加工食品 部長兼下関第二工場長 平成22年4月 当社執行役員畜産食品事業部加工 食品部長 平成22年6月 当社取締役水産食品事業部長兼開 発部担当 平成24年5月 当社取締役畜産食品事業部長兼開 発部担当 平成24年6月 当社取締役畜産食品事業部長兼開 発部担当兼東京支社担当(現)	(注) 3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 兼品質 保証部担当	佐々木 敬 郎	昭和26年12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 当社総務部長 平成19年4月 当社執行役員総合企画室長兼大阪工場長 平成21年1月 当社執行役員内部統制部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼東京支社長兼品質保証部担当 平成23年4月 当社取締役管理本部長兼品質保証部担当(現)	(注) 3	25
取締役	飼料事業部長	比 嘉 幹 男	昭和24年5月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社飼料事業部畜産営業部長 平成19年4月 当社執行役員飼料事業部副事業部長 平成20年6月 有限会社平安海産代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社執行役員飼料事業部副事業部長兼業務部長兼畜産営業部長 平成22年12月 当社執行役員飼料事業部副事業部長兼業務部長兼水産営業部長 平成23年4月 当社執行役員飼料事業部副事業部長 平成24年6月 当社取締役飼料事業部長(現)	(注) 3	4
取締役	水産食品事業部長兼業務部長	西 村 伊知郎	昭和30年3月31日生	昭和53年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マル八二チ口水産)入社 平成17年4月 マル八株式会社(現株式会社マル八二チ口水産)東北支社長 平成20年4月 株式会社マル八二チ口食品市販用食品第二部長 平成22年4月 同社九州支社長 平成23年4月 当社出向 水産食品事業部部长 平成23年8月 当社入社 水産食品事業部副事業部長 平成24年5月 当社水産食品事業部部长 平成24年6月 当社取締役水産食品事業部部长兼業務部長(現)	(注) 3	8
常任監査役 (常勤)		高 橋 哲 彦	昭和26年8月19日生	昭和50年4月 株式会社山口銀行入行 平成6年10月 同行大内支店長 平成10年4月 同行香港支店長 平成11年4月 同行防府支店長 平成12年6月 同行企画調査部長 平成14年6月 同行取締役 平成17年6月 同行取締役岩国支店長 平成19年6月 同行常勤監査役 平成22年6月 当社常任監査役(現)	(注) 4	13
監査役		大 深 邦 宏	昭和14年7月31日生	昭和38年1月 大洋漁業株式会社(現株式会社マル八二チ口水産)入社 平成2年10月 同社下関支社長 平成13年6月 大興製函株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現)	(注) 5	37
監査役		和 仁 皓 明	昭和6年2月17日生	昭和30年4月 雪印乳業株式会社入社 昭和63年10月 同社理事 平成4年4月 東亜大学大学院総合学術研究科教授 平成16年6月 当社監査役(現)	(注) 6	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤岡 怜	昭和19年3月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 当社食品事業本部物流部長兼KKプロジェクト部長 平成12年6月 当社取締役経営企画室長 平成13年10月 当社取締役生産部長兼下関工場長 平成15年2月 当社取締役開発部長兼品質保証部担当 平成17年6月 当社取締役退任 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)7	12
計						452

- (注) 1 取締役石川達紘は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
 2 監査役高橋哲彦、大深邦宏および和仁皓明の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

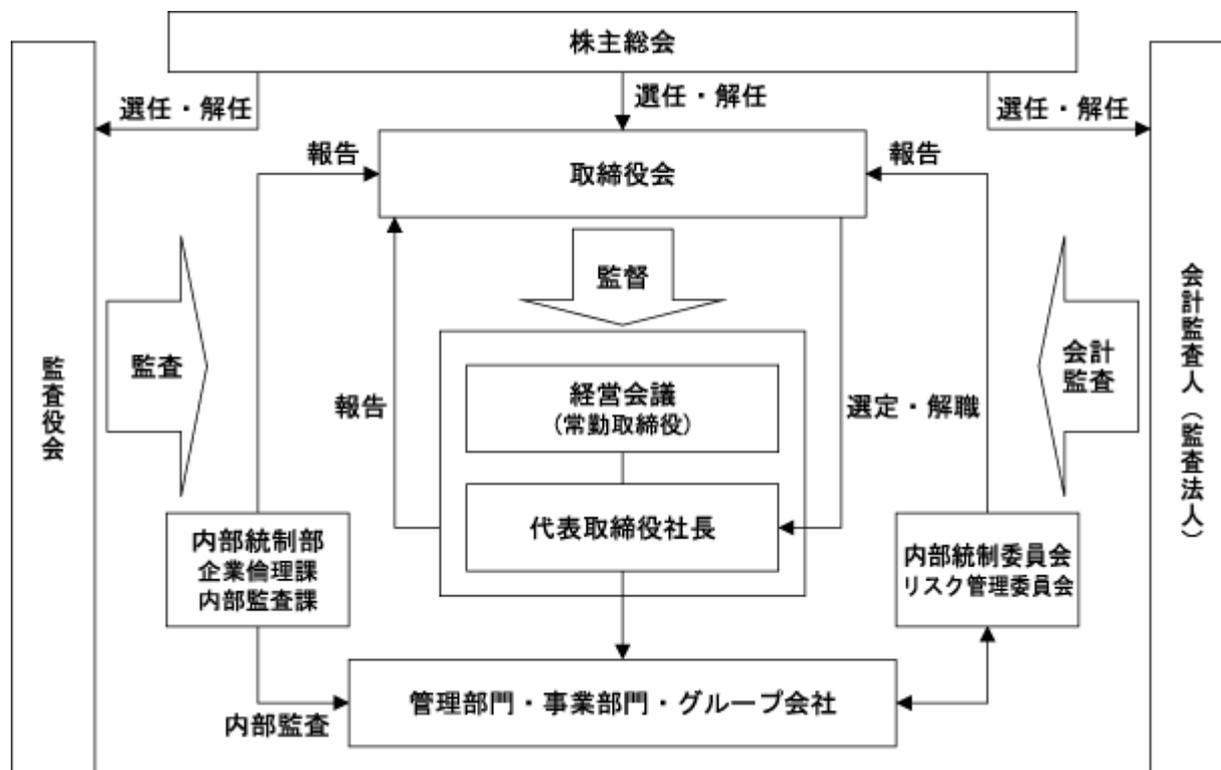
企業統治の体制の概要と理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成（有価証券報告書提出日現在）されております。

取締役会は毎月開催され、重要事項に関する決議を行うとともに各事業部門業績の進捗確認等を行っており、社外取締役からは弁護士としての専門的見地から当社の経営について有益な提言・助言を受けております。また、常勤取締役の出席する経営会議を毎月複数回開催し、重要事項を報告・審議して業務執行の意思疎通を図っております。

当社においては、社外取締役、社外監査役を擁した監査役制度を基本とする体制が、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していると判断しているため、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、既に実施している当社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備し、一層強化いたします。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、食品メーカーとして、安全・安心な製品の提供を最重要課題と認識し、以下の体制によりコンプライアンス経営を組織的かつ効率的に推進します。

- ・ 企業倫理に関する行動憲章・行動指針に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の実践を企業活動の前提とすることを徹底します。また、社外取締役により取締役会の監視機能の充実を図ります。
- ・ 社内規程を整備するとともに、業務に係る法令を遵守し、業務の適法性、適正性を確保するための体制を構築し、内部統制部内部監査課を中心に内部統制評価チームが内部統制システムの整備・運用状況の評価を行い、毎月開催される内部統制委員会において結果を報告、審議し、一層の改善を図ります。
- ・ 内部統制部企業倫理課による継続的な職場研修など、従業員の遵法意識の啓発に努めます。
- ・ 業務上重要な法令に関する理解を深めるため、特定法令専任者制度に従い、法令ファイルの整備を義務付けて社内に公開し、従業員への周知徹底を図ります。
- ・ 法令や社内規程に違反する行為を早期発見し、是正するために内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を活用します。また、企業倫理規程に基づき、倫理委員等により企業倫理に関する社内情報の収集に努めるとともに、法令違反等の情報を得た場合には、定められた手順に従って連絡と事実調査を行い、必要に応じリスク管理委員会を開催して対処します。
- ・ 内部統制部内部監査課が内部監査規程に基づき、業務が法令や社内規程に適合することを随時監査します。

ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存・管理します。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

以下のとおり、リスク管理体制の強化を図ります。

- ・ 当社の製品およびサービスに対するクレーム、天災、火災、その他事故、外部環境の急変、不祥事等が発生した非常時に適切かつ合理的に対処するため、リスク管理規程、リスク管理委員会規程、危機管理規程や品質管理規程等の社内規程に基づき危機管理・対処の体制を整備します。また、必要に応じて代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して対処します。
- ・ 品質管理委員会を設置して品質管理の効率的運用と意識の高揚を図るとともに、クレームが発生した際には適切に対応できるよう、報告体制と行動基準を整備します。
- ・ 信用リスクに対しては、与信限度管理に関する規則に定める基準に従って与信管理を行うとともに、債権管理委員会を開催して債権全般の管理状況をチェックします。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が職務を執行するにあたり、以下の経営管理体制により効率性を確保します。

- ・ 中期経営計画および年度計画に基づき、事業部別に予算を策定し、予算・実績管理を実施して、毎月の業績報告会において報告・審議します。
- ・ 取締役会規程および稟議規程により取締役会に付議すべき事項を定め、事前に議題に関する十分な資料を配布することにより、効率的に業務を執行します。
- ・ 業務分掌規程および職務権限規程に基づき、適正に権限を委譲し、経営方針に従って効率的に業務を遂行します。

ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

以下のとおり、当社グループ各社におけるコンプライアンス経営の徹底を図ります。

- ・ 当社および子会社の取締役を対象とした倫理研修を定期的実施します。
- ・ 当社の内部統制部内部監査課により、当社および子会社の業務が法令や社内規程に適合することを監査します。子会社における損失の危険を把握した場合、その内容と程度、当社グループへの影響等について当社の取締役会および担当部署に報告します。

ヘ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役会より職務を補助する使用人を置くことを求められた場合は、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととします。
- ・ 監査役職務執行を補助する使用人の職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その任命、異動、懲戒、人事考課については、監査役会の同意を必要とすることとします。

ト 取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他監査役会または監査役への報告に関する体制

取締役および使用人が監査役会または監査役に報告すべき事項を下記のとおり定め、遅滞なく報告するものとし、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定します。

- ・ 当社および当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- ・ 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項
- ・ 内部統制部内部監査課が実施した内部監査の結果
- ・ 企業倫理相談窓口への通報の状況
- ・ その他コンプライアンスに関する重要事項
- ・ その他取締役と監査役会との協議で定めた事項

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会と代表取締役とは定期的に意見交換会を設定します。
- ・ 監査役と内部統制部長は常に情報の共有を図り、緊密な連携をとることとします。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本方針

- ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。
- ・反社会的勢力からの接触には、管理本部総務部総務課を統括部署として組織的に対応し、不当な要求には断固として応じません。
- ・反社会的勢力への対応にあたっては、警察や外部専門機関と積極的に連携して対処します。

内部監査および監査役監査

内部監査については、内部統制部内部監査課（担当者5名）が各部および関係会社に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等を監査する目的で定期的な監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行っております。また、社内のコンプライアンス活動を推進する組織として内部統制部企業倫理課（担当者3名）を設置しております。

監査役監査については、監査役（4名）全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役（1名）は社内の各重要会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制部長とも緊密な連携をとっております。

さらに、常勤監査役（社外監査役）については、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役と当社との関係

当社は、社外取締役1名および社外監査役3名を選任しております。当社においては、社外取締役および社外監査役を選任し、また独立役員を指定するための独立性に関する基準または方針について、以下のとおり考えております。社外役員との間には特別の利害関係がないことで、社外役員としての独立性を確保しております。また、このうち、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に基づき特に独立性が高いと判断できる方につき、同取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出を行っております。社外取締役石川達紘氏および社外監査役和仁皓明氏については、現在および過去において上記「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」に該当することがないことから独立役員に指定しております。なお、社外監査役高橋哲彦氏が役員であった株式会社山口銀行は当社の主取引銀行であり、社外監査役大深邦宏氏が使用人であった大洋漁業株式会社（現株式会社マルハニチロ水産）は当社の主取引先であります。当社との取引において、両氏個人は直接利害関係を有していません。

社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席し、弁護士としての専門的見地から主に当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。

各社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、その知識と経験に基づき、議案・審議等に必要の発言を適宜行うとともに、内部統制の整備・運用状況の改善・向上のための提言を積極的に行っており、また、監査役会を毎月開催して監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制部長とも緊密な連携をとっております。

当社は、この社外取締役および社外監査役の体制を継続することが、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するものと判断しております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるようにするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91	91				7
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2				1
社外役員	21	21				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、会社業績や株主価値との連動性を高めることで、経営の透明性向上、企業競争力強化による業績向上につなげることを目的として、以下の内容の役員報酬制度を採用しております。

取締役の報酬は月額報酬と賞与で構成しております。月額報酬は、固定報酬である取締役報酬および代表報酬と、業績連動報酬である執行責任報酬で構成しております。また、監査役の報酬は固定報酬である月額報酬のみとしております。なお、固定報酬的色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金については、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、平成21年6月までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給に関して同株主総会において承認を得ております。

報酬等の決定方法については、取締役の月額報酬は、その決定に関する独立性、透明性および客観性を高めるために設置された取締役報酬委員会の答申に基づき、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で取締役会において決定することとしております。なお、取締役報酬委員会は独立役員である社外取締役を委員の一員とすることとしており、業績連動報酬の算出については、執行責任報酬算出規則により前年度の業績評価等に基づき行われております。また、賞与は、会社業績等に応じ、株主総会の決議により決定することとしており、各取締役への配分額については取締役報酬委員会の答申に基づき、取締役会において決定することとしております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,134,872千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	366,000	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	252,512	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	172,480	取引関係円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	189,000	102,627	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	275,895	99,598	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	54,486	68,054	取引関係円滑化のため
(株)丸久	86,053	67,982	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	121,000	47,311	取引関係円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	189,375	45,260	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	112,000	25,984	取引関係円滑化のため
丸紅(株)	36,464	21,841	取引関係円滑化のため
(株)平和堂	10,403	10,954	取引関係円滑化のため
O U Gホールディングス(株)	63,000	9,324	取引関係円滑化のため
高砂香料工業(株)	19,565	8,921	取引関係円滑化のため
(株)イズミ	7,062	8,368	取引関係円滑化のため
江崎グリコ(株)	8,081	7,806	取引関係円滑化のため
(株)ヤマナカ	3,000	2,115	取引関係円滑化のため
(株)ジー・ネットワークス	20,000	1,060	取引関係円滑化のため
丸東産業(株)	10,000	900	取引関係円滑化のため

(注) 当社の保有する特定投資株式の全て19銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	435,000	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	286,399	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	168,448	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	275,895	104,288	取引関係円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	47,250	87,412	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	55,476	75,448	取引関係円滑化のため
(株)丸久	88,258	69,724	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	121,000	48,158	取引関係円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	189,375	44,313	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	112,000	29,904	取引関係円滑化のため
丸紅(株)	36,464	21,769	取引関係円滑化のため
(株)平和堂	11,219	12,521	取引関係円滑化のため
O U Gホールディングス(株)	63,000	11,151	取引関係円滑化のため
(株)イズミ	7,062	11,023	取引関係円滑化のため
江崎グリコ(株)	9,529	9,463	取引関係円滑化のため
(株)ヤマナカ	3,000	2,400	取引関係円滑化のため
(株)ジー・ネットワークス	20,000	1,500	取引関係円滑化のため
丸東産業(株)	10,000	1,040	取引関係円滑化のため

(注) 当社の保有する特定投資株式の全て18銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である植木暢茂（継続監査年数1年）、武川博一（同3年）、佐藤裕治（同5年）であり、いずれも監査法人大手門会計事務所所に所属しております。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,935	3,186,054
受取手形及び売掛金	5,471,723	5 4,800,806
商品及び製品	1,873,427	1,627,337
仕掛品	1,586,422	1,535,408
原材料及び貯蔵品	1,176,594	1,249,199
繰延税金資産	67,303	25,821
その他	133,071	213,021
貸倒引当金	126,390	140,983
流動資産合計	12,587,088	12,496,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 17,431,831	3 17,521,353
減価償却累計額	13,308,151	13,630,024
建物及び構築物（純額）	2 4,123,680	2 3,891,329
機械装置及び運搬具	3 10,103,637	3 10,014,682
減価償却累計額	9,087,419	9,101,613
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,016,217	2 913,068
土地	2 4,659,672	2 4,655,628
リース資産	945,338	1,124,346
減価償却累計額	263,948	441,958
リース資産（純額）	681,389	682,388
その他	853,235	860,943
減価償却累計額	776,516	784,630
その他（純額）	2 76,718	2 76,313
有形固定資産合計	10,557,678	10,218,728
無形固定資産		
その他	50,597	66,982
無形固定資産合計	50,597	66,982
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,437,823	1, 2 2,554,797
破産更生債権等	2,668,133	2,884,274
繰延税金資産	123,183	100,183
その他	2 237,314	263,165
貸倒引当金	1,155,363	1,366,622
投資その他の資産合計	4,311,090	4,435,798
固定資産合計	14,919,367	14,721,509
資産合計	27,506,455	27,218,174

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,851,947	3,543,772
短期借入金	² 11,790,501	² 9,916,593
リース債務	171,799	209,344
未払法人税等	38,955	61,483
賞与引当金	274,534	238,272
製品回収関連損失引当金	-	1,989
畜産用飼料製造中止損失引当金	-	173,000
その他	1,217,584	1,674,753
流動負債合計	16,345,323	15,819,208
固定負債		
長期借入金	² 3,815,501	² 4,735,303
リース債務	575,834	546,551
繰延税金負債	133,344	155,105
退職給付引当金	1,494,709	1,639,321
資産除去債務	5,425	5,542
その他	252,291	219,695
固定負債合計	6,277,106	7,301,520
負債合計	22,622,430	23,120,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	938,727	1,833,357
自己株式	6,254	6,289
株主資本合計	4,307,327	3,412,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,071	186,450
その他の包括利益累計額合計	107,071	186,450
少数株主持分	469,626	498,331
純資産合計	4,884,025	4,097,444
負債純資産合計	27,506,455	27,218,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	51,433,128	48,314,746
売上原価	1, 6 44,390,868	1, 6 41,181,614
売上総利益	7,042,260	7,133,131
販売費及び一般管理費	2, 6 6,766,241	2, 6 6,518,450
営業利益	276,018	614,681
営業外収益		
受取配当金	56,651	52,490
設備賃貸料	103,503	103,377
受取損害金	-	52,207
その他	184,171	145,438
営業外収益合計	344,326	353,514
営業外費用		
支払利息	364,054	324,419
その他	70,529	83,350
営業外費用合計	434,583	407,769
経常利益	185,761	560,425
特別利益		
固定資産売却益	778	927
投資有価証券売却益	1,702	4,692
関係会社株式売却益	6,117	-
貸倒引当金戻入額	1,786	-
受取保険金	2,688	1,485
特別利益合計	13,073	7,105
特別損失		
貸倒引当金繰入額	37,143	781,606
畜産用飼料製造中止に伴う損失	-	3 345,570
その他	4, 5 372,517	177,437
特別損失合計	409,660	1,304,614
税金等調整前当期純損失()	210,825	737,082
法人税、住民税及び事業税	83,851	72,835
法人税等調整額	15,117	53,265
法人税等合計	98,969	126,100
少数株主損益調整前当期純損失()	309,795	863,183
少数株主利益又は少数株主損失()	20,157	31,447
当期純損失()	289,638	894,630

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	309,795	863,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,593	85,403
持分法適用会社に対する持分相当額	20	159
その他の包括利益合計	145,613	85,563
包括利益	455,409	777,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420,449	815,251
少数株主に係る包括利益	34,959	37,631

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
当期首残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	797,309	797,309
利益剰余金		
当期首残高	640,063	938,727
当期変動額		
当期純損失()	289,638	894,630
連結子会社株式の売却による持分の増減	9,025	-
当期変動額合計	298,663	894,630
当期末残高	938,727	1,833,357
自己株式		
当期首残高	6,117	6,254
当期変動額		
自己株式の取得	136	35
当期変動額合計	136	35
当期末残高	6,254	6,289
株主資本合計		
当期首残高	4,606,127	4,307,327
当期変動額		
当期純損失()	289,638	894,630
連結子会社株式の売却による持分の増減	9,025	-
自己株式の取得	136	35
当期変動額合計	298,800	894,665
当期末残高	4,307,327	3,412,661

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	237,883	107,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,811	79,379
当期変動額合計	130,811	79,379
当期末残高	107,071	186,450
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,883	107,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,811	79,379
当期変動額合計	130,811	79,379
当期末残高	107,071	186,450
少数株主持分		
当期首残高	518,460	469,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,834	28,705
当期変動額合計	48,834	28,705
当期末残高	469,626	498,331
純資産合計		
当期首残高	5,362,471	4,884,025
当期変動額		
当期純損失（ ）	289,638	894,630
連結子会社株式の売却による持分の増減	9,025	-
自己株式の取得	136	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,645	108,084
当期変動額合計	478,445	786,581
当期末残高	4,884,025	4,097,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	210,825	737,082
減価償却費	748,622	722,339
持分法による投資損益(は益)	9,348	6,317
固定資産廃棄損	43,933	10,505
減損損失	301,601	94,806
投資有価証券評価損益(は益)	2,806	-
関係会社株式売却損益(は益)	6,117	-
ゴルフ会員権評価損	100	20,663
畜産用飼料製造中止に伴う損失	-	345,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,532	225,852
賞与引当金の増減額(は減少)	7,815	36,262
退職給付引当金の増減額(は減少)	111,750	144,612
受取利息及び受取配当金	59,270	54,963
支払利息	364,054	324,419
売上債権の増減額(は増加)	257,260	370,822
たな卸資産の増減額(は増加)	417,504	209,499
仕入債務の増減額(は減少)	139,274	1,058,633
未払消費税等の増減額(は減少)	95,038	15,975
その他	12,651	50,309
小計	191,422	2,772,018
利息及び配当金の受取額	59,270	56,463
利息の支払額	365,289	324,378
法人税等の支払額	115,873	45,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,469	2,458,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	706,601	576,534
定期預金の払戻による収入	856,200	600,000
有形固定資産の取得による支出	346,499	437,801
無形固定資産の取得による支出	20,110	32,495
投資有価証券の取得による支出	5,607	4,470
子会社株式の取得による支出	-	6,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 3,348	-
その他	92,519	58,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,448	516,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	466,000	1,690,000
長期借入れによる収入	2,001,400	3,277,574
長期借入金の返済による支出	2,009,324	2,442,362
リース債務の返済による支出	136,375	174,666
少数株主への配当金の支払額	9,150	8,920
少数株主への払戻による支出	13,750	-
その他	136	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,664	1,038,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,180	903,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,158	1,845,977
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,845,977	1 2,749,880

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN.BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数及び会社名

関連会社 3社 株式会社みなと
志布志飼料株式会社
株式会社ベツケイ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN.BHD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品回収関連損失引当金

製品の回収に伴う諸費用の見積額を計上しております。

畜産用飼料製造中止損失引当金

畜産用飼料の製造中止に伴い発生する資産の処分費用等を見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建仕入債務

金利スワップ...長期借入金

ヘッジ方針

当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理しております。

なお、平成22年3月期以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた778千円は、「固定資産売却益」778千円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

前連結会計年度において、「特別損失」に表示していた「固定資産廃棄損」、「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産廃棄損」に表示していた43,933千円、「減損損失」に表示していた301,601千円、「その他」に表示していた64,126千円は、「貸倒引当金繰入額」37,143千円、「その他」372,517千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益」、「投資有価証券売却損益」は当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」に表示していた 778千円、「投資有価証券売却損益」に表示していた17,673千円、「その他」に表示していた 29,445千円は、「ゴルフ会員権評価損」100千円、「その他」 12,651千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の売却による収入」は当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた1,662千円、「投資有価証券の売却による収入」に表示していた40,515千円、「その他」に表示していた50,341千円は、「その他」92,519千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	164,549千円	160,939千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,042,108千円	2,930,315千円
機械装置及び運搬具	589,513	557,392
土地	1,287,067	1,287,067
その他(有形固定資産)	25,834	32,315
計	4,944,524	4,807,092

その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,617,794千円	1,699,376千円
その他(投資その他の資産)	30,346	
計	1,648,140	1,699,376

計

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,042,108千円	2,930,315千円
機械装置及び運搬具	589,513	557,392
土地	1,287,067	1,287,067
その他(有形固定資産)	25,834	32,315
投資有価証券	1,617,794	1,699,376
その他(投資その他の資産)	30,346	
計	6,592,665	6,506,468

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	260,000千円	260,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,253,446	1,162,156
長期借入金	2,413,604	2,292,022
計	3,927,050	3,714,178

その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	346,900千円	308,300千円
長期借入金	633,100	507,800
計	980,000	816,100

計

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	260,000千円	260,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,600,346	1,470,456
長期借入金	3,046,704	2,799,822
計	4,907,050	4,530,278

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	7,006千円	7,006千円
機械及び装置	46,494千円	46,494千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
赤鷄農業協同組合	196,880千円	172,256千円
小豆屋水産(株)	100,000	100,000
志布志飼料(株)	84,492	83,165
計	381,372	355,421

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		83,029千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	48,153千円	35,330千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	6,300千円	14,388千円
賞与引当金繰入額	144,281	117,911
退職給付費用	197,032	190,348
従業員給与	1,313,423	1,297,147
拡売・宣伝費	710,053	741,479
発送・配達費	1,573,289	1,496,734

3 畜産用飼料製造中止に伴う損失の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造設備の廃棄損		157,570千円
資産の処分費用等の引当金繰入額		173,000
原材料の処分損		15,000
計		345,570

4 その他(有形固定資産廃棄損)の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	31,529千円	
建物及び構築物	6,687	
その他(有形固定資産)	5,716	
計	43,933	

5 その他（減損損失）

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	建物及び構築物他
熊本県八代市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(301,601千円)として「特別損失」の「その他」に計上しております。その内訳は建物及び構築物187,434千円、土地110,549千円及びその他3,617千円です。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	602,270千円	540,817千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	113,578千円
組替調整額	4,692
税効果調整前	118,271
税効果額	32,867
その他有価証券評価差額金	85,403

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	159
その他の包括利益合計	85,563

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,473	1,503		59,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,503株は、単元未満株式の買取によるものです。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,976	553		60,529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加553株は、単元未満株式の買取によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,404,935千円	3,186,054千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	260,534	237,069
当座借越	298,423	199,105
現金及び現金同等物	1,845,977	2,749,880

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

流動資産	698,282千円
固定資産	1,069,135
資産合計	1,767,417
流動負債	1,282,602
固定負債	364,516
負債合計	1,647,118
(株)林兼デリカ株式の売却価額	100,000
(株)林兼デリカの現金及び現金同等物	103,348
差引：(株)林兼デリカ売却による支出	3,348

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として水産食品事業及び畜産食品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）です。

・無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信限度管理に関する規則」に従い、各事業部門における債権管理担当部門が取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,404,935	2,404,935	
(2)受取手形及び売掛金	5,471,723	5,471,723	
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,556,366	1,556,366	
(4)破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	2,668,133 1,155,088		
	1,513,044	1,513,044	
資産計	10,946,069	10,946,069	
(1)支払手形及び買掛金	2,851,947	2,851,947	
(2)短期借入金	11,790,501	11,790,501	
(3)長期借入金	3,815,501	3,825,595	10,094
負債計	18,457,949	18,468,043	10,094
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,186,054	3,186,054	
(2)受取手形及び売掛金	4,800,806	4,800,806	
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,676,949	1,676,949	
(4)破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	2,884,274 1,366,622		
	1,517,651	1,517,651	
資産計	11,181,463	11,181,463	
(1)支払手形及び買掛金	3,543,772	3,543,772	
(2)短期借入金	9,916,593	9,916,593	
(3)長期借入金	4,735,303	4,749,095	13,791
負債計	18,195,669	18,209,460	13,791
デリバティブ取引			

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)破産更生債権等

これらの時価について、前連結会計年度(平成23年3月31日)においては見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保等による回収見込額等により、当連結会計年度(平成24年3月31日)においては担保等による回収見込額、又は見積キャッシュ・フローの割引現在価値により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	881,457	877,847

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,404,935
受取手形及び売掛金	5,471,723
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	7,876,658

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,186,054
受取手形及び売掛金	4,800,806
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	7,986,861

なお、破産更生債権等は、上記に含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,478,020	1,031,587	668,958	301,338	335,598

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,671,155	1,348,206	923,086	412,836	380,020

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	953,253	620,979	332,274
債券			
その他	47,992	28,178	19,813
小計	1,001,245	649,157	352,087
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	555,120	727,726	172,605
債券			
その他			
小計	555,120	727,726	172,605
合計	1,556,366	1,376,883	179,482

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	960,037	536,737	423,299
債券			
その他	45,661	28,178	17,482
小計	1,005,698	564,916	440,781
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	671,251	814,616	143,364
債券			
その他			
小計	671,251	814,616	143,364
合計	1,676,949	1,379,532	297,417

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,502	1,702	700
債券			
その他	36,012		18,674
合計	40,515	1,702	19,375

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,513	4,692	
債券			
その他			
合計	7,513	4,692	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (*1)	65,000		(*2)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (*1)	225,000	185,100	(*2)

(*1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として退職一時金制度、及び中小企業退職金共済制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
林兼産業(株)	平成11年
キシマドリームファーム(株)	平成23年
林兼フーズ(株)	会社設立時
(有)平安海産	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年
林兼冷蔵(株)	平成13年

中小企業退職金共済制度

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
(有)桜林養鰻	平成15年
林兼コンピューター(株)	平成18年
林兼冷蔵(株)	平成18年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	2,471,952	2,449,096
ロ 年金資産(千円)	122,783	142,562
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,349,169	2,306,533
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	652,990	489,743
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	201,469	177,468
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(千円)	1,494,709	1,639,321

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	119,092	128,171
ロ 利息費用(千円)	45,367	39,188
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	163,246	163,246
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,104	41,502
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	380,811	372,109

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	510,180千円	630,341千円
退職給付引当金	600,349	583,871
賞与引当金	110,912	102,769
連結会社間取引に係る 未実現利益の除去	126,608	51,087
繰越欠損金	135,303	127,159
減損損失	181,817	194,168
その他	175,810	224,863
繰延税金資産小計	1,840,981	1,914,261
評価性引当額	1,650,494	1,788,256
繰延税金資産合計	190,487	126,005
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,180	100,056
全面時価評価による評価益	59,164	55,049
繰延税金負債合計	133,344	155,105
繰延税金資産の純額	57,142	29,100

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	67,303千円	25,821千円
固定資産 繰延税金資産	123,183	100,183
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債	133,344	155,105

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)は税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,762千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,327千円減少、その他有価証券評価差額金が15,089千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、茨城県、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は26,216千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は10,624千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は301,601千円(特別損失に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,297,894	418,170	2,716,065	4,400,881
遊休不動産	1,545,607	803,634	741,973	965,166

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 当連結会計年度の主な増減額は、賃貸不動産・遊休不動産間の区分変更、及び遊休不動産の減損損失301,601千円によるものです。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、茨城県、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は45,641千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は37,898千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は94,806千円(特別損失に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,716,065	38,089	2,754,155	3,571,513
遊休不動産	741,973	121,366	620,606	861,711

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 当連結会計年度の主な増減額は、遊休不動産の減損損失94,806千円によるものです。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。

「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は畜産用飼料、養魚用飼料、活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,276,874	19,218,481	23,790,453	49,285,809	2,147,318	51,433,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,553	112,877	1,434,675	1,602,106	438,997	2,041,104
計	6,331,428	19,331,359	25,225,129	50,887,916	2,586,316	53,474,233
セグメント利益	359,584	396,914	585,211	1,341,709	155,299	1,497,008
セグメント資産	1,690,025	7,419,631	8,053,162	17,162,820	5,310,015	22,472,835
その他の項目						
減価償却費	129,606	237,776	196,780	564,162	143,343	707,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	99,165	246,851	204,590	550,607	48,417	599,025

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,970,002	18,495,065	22,734,868	46,199,936	2,114,810	48,314,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,526	122,524	1,348,854	1,481,905	410,419	1,892,325
計	4,980,529	18,617,590	24,083,722	47,681,842	2,525,229	50,207,072
セグメント利益	209,695	343,563	971,507	1,524,766	168,413	1,693,180
セグメント資産	1,640,999	7,466,157	7,156,598	16,263,755	5,455,971	21,719,727
その他の項目						
減価償却費	110,738	253,895	186,953	551,588	114,024	665,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	84,939	244,207	157,266	486,412	167,723	654,136

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,887,916	47,681,842
「その他」の区分の売上高	2,586,316	2,525,229
セグメント間取引消去	2,041,104	1,892,325
連結財務諸表の売上高	51,433,128	48,314,746

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,341,709	1,524,766
「その他」の区分の利益	155,299	168,413
セグメント間取引消去	10,843	38,354
全社費用(注)	1,231,833	1,116,853
連結財務諸表の営業利益	276,018	614,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,162,820	16,263,755
「その他」の区分の資産	5,310,015	5,455,971
全社資産(注)	5,033,620	5,498,446
連結財務諸表の資産合計	27,506,455	27,218,174

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業(株)本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	564,162	551,588	143,343	114,024	31,877	56,726	739,384	722,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	550,607	486,412	48,417	167,723	11,744	9,998	610,770	664,135

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業(株)の本社建物に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マルハニチロ水産	7,089,210	飼料事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マルハニチロ水産	6,332,531	飼料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計			
減損損失						301,601	301,601

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計			
減損損失						94,806	94,806

(注) 「全社・消去」の報告セグメントに属さない林兼産業(株)本社の資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ベツケイ	大分県別府市	15,000	配合飼料の販売	18.3()	配合飼料の販売	配合飼料の販売	1,274,574	破産更生債権等	533,971

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	447,375	未払金	1,212
									リース債務	133,788
									長期リース債務	458,021
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	西部化成㈱	山口県下関市	10,000	防虫業務業	(0.0)	防虫業務委託等	防虫業務委託等	13,831	買掛金	192
									未払金	848

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	428,953	未払金	428
									リース債務	160,319
									長期リース債務	410,159
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	西部化成㈱	山口県下関市	10,000	防虫業務業	(0.0)	防虫業務委託等	防虫業務委託等	13,480	買掛金	660
									未払金	1,939

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 取引金額に消費税等は含まれておりません。

3 ㈱恵比須商会は当社取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有しております。また、西部化成㈱は㈱恵比須商会の子会社です。

(ウ) 関連会社等への貸倒引当金等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ. 当連結会計年度末の貸倒引当金残高 127,609千円

ロ. 当連結会計年度に計上した貸倒引当金繰入額 127,609

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	119,143	未払金	326
									リース債務	38,011
									長期リース債務	117,813
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	西部化成(株)	山口県下関市	10,000	防虫業務業	(0.0)	防虫業務委託等	防虫業務委託等	4,002	買掛金	
									未払金	258

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	98,275	未払金	1,917
									リース債務	49,708
									長期リース債務	136,109
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	西部化成(株)	山口県下関市	10,000	防虫業務業	(0.0)	防虫業務委託等	防虫業務委託等	4,615	買掛金	
									未払金	698

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 取引金額に消費税等は含まれておりません。

3 (株)恵比須商会は当社取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有しております。また、西部化成(株)は(株)恵比須商会の子会社です。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	49円58銭	40円42銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,884,025	4,097,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	469,626	498,331
(うち少数株主持分)	(469,626)	(498,331)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,414,399	3,599,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	89,040	89,039

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	3円25銭	10円05銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	289,638	894,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	289,638	894,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,040	89,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月25日開催の定時株主総会に、資本金および準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議し、当該定時株主総会において承認可決されました。

1. 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている欠損金を填補し、財務体質の健全化を図り、将来の株主還元策の体制を整えることを目的として、会社法第447条および第448条に基づき、資本金及び準備金の額を減少いたします。また、会社法第452条に基づき、資本金及び準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金の一部並びに別途積立金の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損金の填補に充当いたします。

2. 資本金および準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

平成24年3月31日現在の資本金の額4,455,000千円のうち1,039,979千円を減少し、資本金の額を3,415,020千円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少する資本準備金の額

平成24年3月31日現在の資本準備金の額797,309千円を全額減少して、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 減少する利益準備金の額

平成24年3月31日現在の利益準備金の額72,000千円を全額減少して、繰越利益剰余金に振り替えます。

(4) 資本金および準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の数の変更を行わず、資本金、資本準備金及び利益剰余金の額のみ減少いたします。

3. 剰余金の処分の要領

資本金及び準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金1,837,289千円のうち、1,831,299千円および別途積立金500,000千円の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損金の填補に充当いたします。

4. 日程

(1) 株主総会決議日

平成24年6月25日

(2) 資本金及び準備金の額の減少の効力発生日 平成24年8月3日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,778,423	7,989,105	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,012,078	1,927,488	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	171,799	209,344	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,815,501	4,735,303	2.0	平成25年5月～ 平成39年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	575,834	546,551	3.7	平成25年4月～ 平成30年2月
その他有利子負債				
合計	16,353,636	15,407,793		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,671,155	1,348,206	923,086	412,836
リース債務	198,123	172,481	115,958	43,482

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第73期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	11,704,116	24,684,401	38,749,963	48,314,746
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額() (千円)	69,187	201,672	576,085	737,082
四半期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	30,232	128,769	448,857	894,630
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	0.34	1.45	5.04	10.05

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.34	1.11	3.59	15.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,735	2,112,017
受取手形	490,082	5 428,874
売掛金	1 5,197,576	1 4,815,625
商品及び製品	1,742,657	1,532,463
仕掛品	575,060	674,299
原材料及び貯蔵品	1,135,183	1,188,881
前渡金	6,085	36,207
前払費用	3,011	2,084
繰延税金資産	41,212	-
その他	222,794	250,735
貸倒引当金	137,009	164,745
流動資産合計	10,859,391	10,876,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 10,477,249	3 10,426,640
減価償却累計額	7,648,257	7,834,180
建物(純額)	2 2,828,992	2 2,592,460
構築物	1,389,228	1,419,047
減価償却累計額	1,228,826	1,237,550
構築物(純額)	2 160,402	2 181,496
機械及び装置	3 9,265,017	3 9,167,081
減価償却累計額	8,333,853	8,334,428
機械及び装置(純額)	2 931,163	2 832,652
車両運搬具	74,936	67,623
減価償却累計額	67,190	61,300
車両運搬具(純額)	7,746	6,322
工具、器具及び備品	368,954	366,021
減価償却累計額	327,285	329,699
工具、器具及び備品(純額)	41,669	36,321
土地	2 3,342,454	2 3,330,851
リース資産	742,566	855,772
減価償却累計額	202,581	341,867
リース資産(純額)	539,985	513,904
有形固定資産合計	7,852,413	7,494,010
無形固定資産		
借地権	1,665	1,665
商標権	10,685	20,610
ソフトウェア	8,453	11,717
リース資産	4,302	5,437
電話加入権	4,375	4,375
無形固定資産合計	29,480	43,806

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,034,009	2 2,134,872
関係会社株式	969,831	969,371
出資金	40,192	40,175
長期貸付金	9,750	-
破産更生債権等	1 2,958,832	1 3,167,660
長期前払費用	75	6,568
その他	2 113,659	70,845
貸倒引当金	1,192,246	1,540,682
投資その他の資産合計	4,934,104	4,848,810
固定資産合計	12,815,999	12,386,627
資産合計	23,675,390	23,263,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,988,789	1 3,924,297
短期借入金	8,768,423	7,269,105
1年内返済予定の長期借入金	2 1,604,300	2 1,499,050
リース債務	133,788	160,319
未払金	620,965	951,140
未払費用	118,436	169,703
未払法人税等	19,395	17,985
預り金	29,741	31,690
賞与引当金	194,638	155,888
製品回収関連損失引当金	-	1,989
畜産用飼料製造中止損失引当金	-	173,000
その他	254	9,973
流動負債合計	14,478,732	14,364,142
固定負債		
長期借入金	2 2,727,300	2 3,347,850
リース債務	458,021	410,159
繰延税金負債	48,303	77,091
退職給付引当金	1,168,700	1,330,625
資産除去債務	5,425	5,542
その他	187,846	171,835
固定負債合計	4,595,597	5,343,104
負債合計	19,074,330	19,707,247

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金	797,309	797,309
資本剰余金合計	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,288,555	2,403,299
利益剰余金合計	716,555	1,831,299
自己株式	5,954	5,989
株主資本合計	4,529,799	3,415,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,260	140,804
評価・換算差額等合計	71,260	140,804
純資産合計	4,601,060	3,555,824
負債純資産合計	23,675,390	23,263,072

【損益計算書】

(単位：千円)

	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	35,269,455	34,986,845
商品売上高	15,122,379	13,399,646
売上高合計	50,391,835	48,386,492
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,090,613	1,466,950
当期製品製造原価	² 31,511,754	² 30,266,061
合計	32,602,368	31,733,011
製品他勘定振替高	³ 16,330	³ 24,430
製品期末たな卸高	1,466,950	1,295,341
製品売上原価	¹ 31,119,087	¹ 30,413,239
商品売上原価		
商品期首たな卸高	269,098	275,707
当期商品仕入高	13,800,500	12,207,750
合計	14,069,599	12,483,457
商品他勘定振替高	⁴ 7,792	⁴ 10,710
商品期末たな卸高	275,707	237,122
商品売上原価	¹ 13,786,098	¹ 12,235,625
売上原価合計	44,905,186	42,648,865
売上総利益	5,486,649	5,737,627
販売費及び一般管理費	^{2, 5} 5,538,801	^{2, 5} 5,389,503
営業利益又は営業損失 ()	52,152	348,123
営業外収益		
受取配当金	66,048	67,484
設備賃貸料	103,503	103,377
受取損害金	-	52,207
その他	177,503	131,606
営業外収益合計	⁶ 347,055	⁶ 354,676
営業外費用		
支払利息	300,184	281,294
設備休止費用	13,933	38,199
その他	53,124	38,451
営業外費用合計	367,243	357,945
経常利益又は経常損失 ()	72,339	344,855

	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	766	893
投資有価証券売却益	1,702	4,692
関係会社株式売却益	59,900	-
その他	8 1,786	-
特別利益合計	64,154	5,585
特別損失		
貸倒引当金繰入額	36,977	918,747
畜産用飼料製造中止に伴う損失	-	7 345,570
その他	342,901	184,096
特別損失合計	379,879	1,448,415
税引前当期純損失()	388,063	1,097,973
法人税、住民税及び事業税	30,306	24,441
法人税等調整額	-	41,212
法人税等合計	30,306	16,770
当期純損失()	357,757	1,114,744

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第72期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		第73期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		26,153,044	83.0	25,019,357	82.4
労務費		2,842,553	9.0	2,711,750	8.9
(内 賞与引当金繰入額)		(86,349)		(65,475)	
(" 退職給付費用)		(144,182)		(134,958)	
経費		2,525,933	8.0	2,634,193	8.7
(内 減価償却費)		(346,466)		(346,024)	
(" 修繕費)		(418,520)		(471,493)	
(" 賃借料)		(300,205)		(264,817)	
(" 動力費)		(388,484)		(404,275)	
当期製造費用		31,521,530	100.0	30,365,300	100.0
期首仕掛品たな卸高		565,284		575,060	
合計		32,086,815		30,940,361	
期末仕掛品たな卸高		575,060		674,299	
当期製品製造原価		31,511,754		30,266,061	

(注) 原価計算の方法

1 カ月を計算期間とし、製造のために費消された実際額を直接費用は組(食肉ハム、食肉ソーセージ、魚肉ハム、魚肉ソーセージ、配合飼料)ごとに把握し、間接費用は部門(食肉加工品、魚肉ねり製品、飼料)ごとに把握し、後者は既年度の経験率に基づき定めた一定の基準に従い費消された当該組に配賦する組別総合原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	797,309	797,309
資本剰余金合計		
当期首残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72,000	72,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	930,797	1,288,555
当期変動額		
当期純損失()	357,757	1,114,744
当期変動額合計	357,757	1,114,744
当期末残高	1,288,555	2,403,299
利益剰余金合計		
当期首残高	358,797	716,555
当期変動額		
当期純損失()	357,757	1,114,744
当期変動額合計	357,757	1,114,744
当期末残高	716,555	1,831,299

	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	5,817	5,954
当期変動額		
自己株式の取得	136	35
当期変動額合計	136	35
当期末残高	5,954	5,989
株主資本合計		
当期首残高	4,887,693	4,529,799
当期変動額		
当期純損失()	357,757	1,114,744
自己株式の取得	136	35
当期変動額合計	357,893	1,114,779
当期末残高	4,529,799	3,415,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207,298	71,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,038	69,544
当期変動額合計	136,038	69,544
当期末残高	71,260	140,804
評価・換算差額等合計		
当期首残高	207,298	71,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,038	69,544
当期変動額合計	136,038	69,544
当期末残高	71,260	140,804
純資産合計		
当期首残高	5,094,992	4,601,060
当期変動額		
当期純損失()	357,757	1,114,744
自己株式の取得	136	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,038	69,544
当期変動額合計	493,932	1,045,235
当期末残高	4,601,060	3,555,824

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

評価基準...原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

評価方法...移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品回収関連損失引当金

製品の回収に伴う諸費用の見積額を計上しております。

(4) 畜産用飼料製造中止損失引当金

畜産用飼料の製造中止に伴い発生する資産の処分費用等を見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建仕入債務

金利スワップ...長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「設備休止費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,058千円は、「設備休止費用」13,933千円、「その他」53,124千円として組替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,254千円は、「固定資産売却益」766千円、「投資有価証券売却益」1,702千円、「その他」1,786千円として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

前事業年度において、「特別損失」に表示していた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

これらの結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた311,010千円、「その他」に表示していた68,868千円は、「貸倒引当金繰入額」36,977千円、「その他」342,901千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
売掛金	1,077,804千円	729,486千円
破産更生債権等	290,873	817,495
買掛金	196,847	481,073

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
建物	2,124,224千円	2,008,535千円
構築物	84,149	79,897
機械及び装置	570,229	528,485
土地	413,906	413,906
計	3,192,509	3,030,825

その他

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,617,794千円	1,699,376千円
その他(投資その他の資産)	30,346	
計	1,648,140	1,699,376

計

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
建物	2,124,224千円	2,008,535千円
構築物	84,149	79,897
機械及び装置	570,229	528,485
土地	413,906	413,906
投資有価証券	1,617,794	1,699,376
その他(投資その他の資産)	30,346	
計	4,840,649	4,730,201

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	911,000千円	795,850千円
長期借入金	1,614,200	1,165,350
計	2,525,200	1,961,200

その他

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	346,900千円	308,300千円
長期借入金	633,100	507,800
計	980,000	816,100

計

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,257,900千円	1,104,150千円
長期借入金	2,247,300	1,673,150
計	3,505,200	2,777,300

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
建物	7,006千円	7,006千円
機械及び装置	46,494	46,494

4 保証債務

次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証を行っております。

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
関係会社 キリシマ ドリームファーム(株)	1,383,229千円	1,284,391千円
関係会社 林兼フーズ(株)	100,000	258,000
赤鷄農業協同組合	196,880	172,256
小豆屋水産(株)	100,000	100,000
その他 2社	129,492	138,165
計	1,909,601	1,952,812

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
受取手形	-	83,029千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品売上原価	34,491千円	24,496千円
商品売上原価	10,210千円	8,193千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	579,900千円	531,287千円

3 製品他勘定振替高の内容は、事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売及び検査見本・試食贈答等の自家消費高であり、その金額は次のとおりです。

	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	16,330千円	24,430千円

4 商品他勘定振替高の内容は、事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高であり、その金額は次のとおりです。

	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	7,792千円	10,710千円

5 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりです。

	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費	35,933千円	36,979千円
賞与引当金繰入額	107,339	79,422
貸倒引当金繰入額	8,221	27,562
退職給付費用	163,028	157,989
従業員給与	885,811	896,547
拡売・宣伝費	705,224	765,258
発送・配達費	1,508,431	1,473,316

また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりです。

	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費	83.1%	79.5%
一般管理費	16.9%	20.5%

6 関係会社に係る営業外収益は次のとおりです。

	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	19,250千円	20,500千円
設備賃貸料	59,991	59,865
その他	55,419	33,045

7 畜産用飼料製造中止に伴う損失の内容は次のとおりです。

	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造設備の廃棄損		157,570千円
資産の処分費用等の引当金繰入額		173,000
原材料の処分損		15,000
計		345,570

8 その他（減損損失）

第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	建物及び土地他
熊本県八代市	遊休資産	土地
山口県下関市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(311,010千円)として「特別損失」の「その他」に計上しております。その内訳は建物178,294千円、土地119,958千円及びその他12,756千円です。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,140	1,503		56,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,503株は、単元未満株式の買取りによるものです。

第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,643	553		57,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加553株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として水産食品事業及び畜産食品事業における生産設備(機械及び装置)です。

・無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	870,581	874,371
(2) 関連会社株式	99,250	95,000
計	969,831	969,371

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	510,031千円	629,646千円
賞与引当金	78,633	67,160
退職給付引当金	472,155	470,775
繰越欠損金	135,303	121,046
減損損失	175,028	188,222
その他	118,009	224,291
繰延税金資産小計	1,489,161	1,701,142
評価性引当額	1,447,949	1,701,142
繰延税金資産合計	41,212	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,303	77,091
繰延税金負債合計	48,303	77,091
繰延税金負債の純額	7,091	77,091

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第72期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び第73期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)は税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額が10,938千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	51円67銭	39円93銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,601,060	3,555,824
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,601,060	3,555,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,043	89,042

項目	第72期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第73期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	4円02銭	12円52銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	357,757	1,114,744
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	357,757	1,114,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,044	89,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月25日開催の定時株主総会に、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該定時株主総会において承認可決されました。

1. 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている欠損金を填補し、財務体質の健全化を図り、将来の株主還元策の体制を整えることを目的として、会社法第447条および第448条に基づき、資本金及び準備金の額を減少いたします。また、会社法第452条に基づき、資本金及び準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金の一部並びに別途積立金の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損金の填補に充ちいたします。

2. 資本金及び準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

平成24年3月31日現在の資本金の額4,455,000千円のうち1,039,979千円を減少し、資本金の額を3,415,020千円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少する資本準備金の額

平成24年3月31日現在の資本準備金の額797,309千円を全額減少して、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 減少する利益準備金の額

平成24年3月31日現在の利益準備金の額72,000千円を全額減少して、繰越利益剰余金に振り替えます。

(4) 資本金及び準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の数の変更を行わず、資本金、資本準備金及び利益剰余金の額のみ減少いたします。

3. 剰余金の処分の要領

資本金及び準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金1,837,289千円のうち、1,831,299千円及び別途積立金500,000千円の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損金の填補に充ちいたします。

4. 日程

(1) 株主総会決議日

平成24年6月25日

(2) 資本金及び準備金の額の減少の効力発生日 平成24年8月3日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)マルハニチロホールディングス(優先株式)	500,000	488,500
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	435,000
(株)十八銀行	1,093,127	286,399
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	168,448
大東通商(株)	496,750	135,669
(株)広島銀行	275,895	104,288
N K S Jホールディングス(株)	47,250	87,412
ライフコーポレーション(株)	55,476	75,448
(株)丸久	88,258	69,724
(株)クレハ	121,000	48,158
その他(21銘柄)	665,771	235,824
計	6,567,529	2,134,872

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,477,249	38,521	89,130 (67,463)	10,426,640	7,834,180	192,681	2,592,460
構築物	1,389,228	76,473	46,654 (3,435)	1,419,047	1,237,550	14,642	181,496
機械及び装置	9,265,017	143,091	241,027 (534)	9,167,081	8,334,428	128,878	832,652
車両運搬具	74,936	1,490	8,803	67,623	61,300	2,473	6,322
工具、器具及び備品	368,954	6,691	9,624	366,021	329,699	9,524	36,321
土地	3,342,454	19,330	30,933 (30,933)	3,330,851			3,330,851
リース資産	742,566	114,675	1,470	855,772	341,867	140,756	513,904
有形固定資産計	25,660,407	400,273	427,642 (102,365)	25,633,037	18,139,026	488,956	7,494,010
無形固定資産							
借地権				1,665			1,665
商標権				45,409	24,798	3,428	20,610
ソフトウェア				87,032	75,314	4,599	11,717
リース資産				6,695	1,257	1,184	5,437
電話加入権				4,375			4,375
無形固定資産計				145,176	101,370	9,212	43,806
長期前払費用	56,177	7,773		63,951	57,383	1,281	6,568

(注) 1 当期中の主な減少額 機械及び装置 畜産用飼料製造設備 105,436千円
魚肉ねり製品製造設備 98,812千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,329,255	1,078,647	565,191	137,284	1,705,427
賞与引当金	194,638	155,888	194,638		155,888
製品回収関連損失引当金		1,989			1,989
畜産用飼料製造中止損失 引当金		173,000			173,000

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は以下のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,551
預金	
当座預金	16,048
普通預金	297,418
通知預金	1,034,000
定期預金	715,000
譲渡性定期預金	43,000
計	2,105,466
合計	2,112,017

受取手形

相手先	金額(千円)
愛媛マルハ(株)	115,178
上原ファーム(株)	107,640
(株)大光食品	81,812
榊田プロイラー(株)	28,754
(株)山形種鶏場	25,083
その他	70,406
合計	428,874

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	261,656
平成24年5月満期	114,744
平成24年6月満期	20,464
平成24年7月満期	2,000
平成24年8月満期	2,000
平成24年9月以降満期	28,009
合計	428,874

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が平成24年4月満期に83,029千円含まれております。

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)兵殖	501,729
(株)キリシマドリームファーム	431,738
(有)平安海産	273,721
(株)マルハニチロ食品	171,571
(株)マルハニチロ水産	165,961
その他	3,270,903
合計	4,815,625

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高A (千円)	当期発生高B (千円)	当期回収高C (千円)	当期末残高D (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
5,197,576	50,542,533	50,924,484	4,815,625	91.4	35.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

科目	区分	金額(千円)
商品	水産食品	18,490
	畜産食品	177,097
	飼料	30,502
	販売用不動産	11,031
	計	237,122
製品	水産食品	165,963
	畜産食品	612,938
	飼料	516,438
	計	1,295,341
	合計	1,532,463

販売用不動産の内訳は、次のとおりです。

所在地	面積(㎡)	金額(千円)
山口県	759	11,031
合計	759	11,031

仕掛品

科目	区分	金額(千円)
仕掛品	水産食品	36,621
	畜産食品	105,098
	育成魚	532,579
	合計	674,299

原材料及び貯蔵品

科目	区分	金額(千円)
原材料及び貯蔵品	水産食品	321,336
	畜産食品	264,249
	飼料	603,295
	合計	1,188,881

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
小豆屋水産(株)	1,329,358
赤鷄農業協同組合	640,237
(株)ベツケイ	549,003
(有)桜林養鰻	268,491
(有)杉田養鶏場	172,504
その他	208,063
合計	3,167,660

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	698,255
(有)平安海産	346,140
(株)ニチリウ永瀬	175,093
東都(株)	144,260
(株)吉澤畜産	118,333
その他	2,442,214
合計	3,924,297

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	2,729,105
(株)広島銀行	1,573,000
(株)十八銀行	1,247,000
(株)福岡銀行	840,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
その他	580,000
合計	7,269,105

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	452,700
日本生命保険相互会社	308,300
(株)山口銀行	223,100
(株)広島銀行	195,150
(株)十八銀行	146,400
その他	173,400
合計	1,499,050

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	767,400
三菱UFJ信託銀行(株)	700,300
(株)広島銀行	669,750
日本生命保険相互会社	507,800
(株)十八銀行	484,700
その他	217,900
合計	3,347,850

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 電子公告は当社のホームページ(<http://www.hayashikane.co.jp/>)に掲載しております。
 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第72期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第72期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第73期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 中国財務局長に提出。
		(第73期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 中国財務局長に提出。
		(第73期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 中国財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成23年6月29日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の 異動)の規定に基づく臨時報告書			平成24年2月22日 中国財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第72期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年9月20日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植木 暢 茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武川 博 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 裕 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

〔注記事項〕「重要な後発事象」の項に記載のとおり、会社は平成24年5月15日開催の取締役会において、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成24年6月25日開催の定時株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、林兼産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、林兼産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植木 暢 茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武川 博 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 裕 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

〔注記事項〕「重要な後発事象」の項に記載のとおり、会社は平成24年5月15日開催の取締役会において、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成24年6月25日開催の定時株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。